

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度		担当課室	情報通信利用促進課		課長	安間 敏雄	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略 新成長戦略実現2011				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最先端ネットワーク技術を用いた遠隔教育システムの開発・実証を行うことにより、高等教育機関における幅広い分野のICT技能を有する専門家育成の取組みを支援するため、遠隔教育システムの共同利用による実用化を促進し、高度ICT人材の育成・輩出に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高等教育機関における高度なICT技能を有する専門家育成に関し、遠隔教育を受ける研修生のICT技能の向上を図り、ICT技能を必要とする幅広い分野の専門家を育成するため、遠隔講義(座学)に留まらず、遠隔でのシステム開発演習を可能とするよう、ネットワーク技術(クラウドコンピューティング技術)を活用した遠隔教育システムについて、システム管理機能、学習支援機能、教材等の開発を行うとともに、高等教育機関を通じた本システムの検証を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	280	175	100	0	
	執行額	-	224	157				
	執行率(%)	-	80.0%	89.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	本システムの開発終了後、高等教育機関10機関で共同利用を開始		成果実績	機関	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本システムの高等教育機関での共同利用(移植・導入)を可能とするために開発・改修した本システムの各機能		活動実績 (当初見込み)	開発・改修	-	25	28	-
						(28)	(28)	
単位当たりコスト	48(百万円/機関)		算出根拠	・本システムの共同利用機関(X)当たりの開発コスト(y) $x = \text{平成24年度末時点の共同利用機関} = 10 \text{機関}$ $y = \text{開発コスト} = 481 \text{百万円}$ $\therefore y \div x = 48 \text{百万円}$				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	100		平成23年度で本システムの開発を終了。そのため、平成24年度は本施策の予算要求は行わない。				
計	100	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、産業界からの高度ICT人材育成のニーズに基づき、高等教育機関における効率的な人材育成を目的とした3か年の事業である。 ・各年度の事業実施に当たっては、開発→高等教育機関での検証→改良の手順を踏んでおり、検証の結果、改善の余地がある機能等については、当該年度又は次年度の開発に反映し、効率的な開発手順を実現できた。 ・例えば、システムの画面構成等のユーザインターフェースの改善、ユーザマニュアル等の改善は当該年度事業で改善し、FAQ^(注)機能の追加等は翌年度の事業で改善。 ・これにより、各年度のシステム開発・改修の対象が明確化でき、重複開発・改修等を避けることで、毎年度の調達コストを低減(予算ベースで最終年度は初年度の35.7%の予算額)。 ・本システム完成後は、民間機関と連携して利用高等教育機関の拡大を図ることとしており、成果物は十分活用される。 <p>(注)FAQ(Frequently Asked Questions): 多くの人の共通する質問と、それに対応する回答を取りまとめた問答集</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		23年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
所期の目標を達成する見込みであり、23年度をもって事業終了。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

総務省
157百万円

クラウドコンピューティング技術を活用した遠隔教育システムの標準仕様策定

【一般競争入札】
(応札数:2社)

A. (株)日本ユニシス
157百万円

遠隔教育システムの規模拡大対応、機能及び教材コンテンツの追加開発及び実証実験の実施

【再委託】

B. 民間会社、大学、NPO
60百万円

遠隔教育システムの機能及び教材コンテンツの追加開発及び実証実験の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(株)日本ユニシス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	機器リース料、ICTサービス利用料	77			
外部委託	a 株式会社ほか14者 システム・コンテンツ追加開発、実証 システム・コンテンツ追加開発費、実証 実験実施費用	60			
人件費		13			
消費税		7			
計		157	計		0
B. a 株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム・コンテンツ追加開発費、実証 実験実施費用	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本ユニシス	遠隔教育システムの規模拡大対応、機能及び教材コンテンツの追加開発及び実証実験の実施	157	2	89.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a 株式会社	遠隔教育システムのシステム・コンテンツ追加開発	14		
2	NPO法人 b	実証実験実施大学との連絡調整、実証実験コーディネート	8		
3	株式会社 c	遠隔教育システムのコンテンツ開発	8		
4	d 株式会社	遠隔教育システムのコンテンツ開発	8		
5	株式会社 e	遠隔教育システムのシステム機能の改修	4		
6	f 大学	実証実験の実施	4		
7	g 大学	実証実験の実施	4		
8	h 大学	実証実験の実施	1		
9	i 大学	実証実験の実施	1		
10	j 大学	実証実験の実施	1		